

2013年12月25日

mail ニュース

No.1・通巻302

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員

労働組合

発行人 風間隆行

TEL 03-5381-0250

猪瀬東京都知事の辞任に対する書記長コメント

2013年12月25日

自治労連都庁職書記長

風間 隆行

昨日、12月24日都議会第2回臨時会において、猪瀬都知事の退職の同意について、可決され、辞職が決定しました。

猪瀬都知事が辞職に追い込まれた理由は、周知のとおり、医療法人「徳洲会」グループによる公職選挙法違反容疑事件で、東京地検が徳田毅議員の母親宅の強制捜査中に現金を発見したことから、11月22日に猪瀬都知事が「徳洲会」グループから5000万円を受け取っていたことが明らかになったことでした。その事実について、都議会で追及され、個人的な借金だとの主張でしたが、明確な説明ができず、知事選への資金提供、献金との疑惑があったからです。

その直後の11月29日から都議会第4回定例会が開会し、この疑惑に対し、日本共産党都議団が当初から「百条委員会」の設置を提案していましたが、自民、公明、民主などの反対により、総務委員会での審議となりました。

都議会での猪瀬都知事の説明は、二転三転し、12月13日に都議会は閉会しましたが、引き続き、12月16、17、24日に総務委員会の場で、集中審議を続けることとなり、17日の総務委員会を終了したところで、このままでは真相究明はできないとの結論に達し、偽証した場合、告発することができる「百条委員会」の設置で全会派の意見がまとまり、20日に臨時本会議を開催し、24日に「百条委員会」を開催することを決定した矢先の辞任表明でした。

18日には、自民党の高村副総裁の実質的な辞職勧告、石原前都知事も都庁を訪れ、猪瀬都知事に辞職を促したと伝えられています。

昨年の石原前都知事の任期途中の辞職による突然の都知事選挙で、石原氏の後継指名を受け、過去最多の434万票を得て当選してからわずか1年。石原前都知事の指名と全面的な支援によって、オリンピック・パラリンピック招致を含め、名実ともに石原氏の後継として、立候補したからこそその400万票です。この期待を大きく裏切ることとなりました。最近明らかになった政治資金報告書でも、ほとんどが石原時代から継続しての献金であったことが明白になっています。

猪瀬都知事が当選直後に採用した特別秘書は、長い間、石原後援会の金庫番でした。そのような人物を特別秘書として起用し、都民の税金を給料として支払ってきたこと、その秘書が今回の5000万円問題でも、知事の命を受け、現金の授受に直接関わっていたことも明らかになっています。

政策的にも石原後継は、徹底しており、公約ほど、目新しい政策はほとんどありませんでし

た。12月中旬に発表する予定だった「新たな長期ビジョン（仮称）」の「論点整理」が11月1日に発表されましたが、オリンピックを口実とした大型開発優先の政策がほとんどを占めており、都民が真に要求している医療や福祉、教育、住宅など、都民生活直結の施策は貧弱と言わざるを得ません。

オリンピック招致に関しても、4月にアメリカでの会見で、他民族を差別する発言を行い、一時は、「これで東京でのオリンピック開催はなくなった」とのニュースも飛び交ったことは記憶に新しいところです。

辞職が承認されても、この疑惑は済まされる問題ではなく、許されるものではありません。東電病院の売却に関して、猪瀬氏がどのような役割を果たしたのか等、一連の疑惑について、また、後継指名した石原前都知事の徳洲会とのつながりを含め、引き続き、徹底追求していく必要があります。併せて法的責任もしっかり問う必要があります。

来るべき都知事選挙に向け、猪瀬都知事の辞職が決定されたことを受けて、都議会議長は選挙管理委員会に通知し、本日、選挙管理委員会は、1月23日告示、2月9日投票日の日程で決定しました。

わずか1年余りで、再び都知事選挙が行われるという異常事態について、石原前都知事と猪瀬氏の責任は重大です。また今年の都知事選挙では、政党としては、公明、維新の会が、猪瀬氏を推薦し、連合東京が「安定的な都政運営をめざす」、「責任ある立場から自主投票しない」などと述べ、猪瀬氏支持を決定したという経緯があります。

私たち自治労連都庁職は、これまで一貫して都民本位の都政を目指して都知事選挙を闘ってきました。今回も「革新都政をつくる会」の構成団体として、この立場を堅持するとともに、早々に闘う体制と方針を確立し、全力を挙げて都政を転換するため、奮闘する決意です。